

商工連ながの

2013.1
VOL.352

新年のごあいさつ

企業支援体制の变革

県女性連レディースフォーラム2012開催

中小企業の新たな事業活動

池田町商工会 赤田工業(株)

商工会はいまーVol.90 飯綱町商工会

経営ワンポイントアドバイス

環境視点からの経営改善手法

法律ワンポイントアドバイス

債権の管理について

この人に注目ーVol.94 戸倉上山田商工会

伝言板、全国物産展

ふるさと紹介ーVol.4 真田町商工会

業務災害保険(案内)、信州匠選

長野県商工会連合会のホームページ・E-mail アドレス
<http://www.nagano-sci.or.jp/shokoren@nagano-sci.or.jp>

オーロラ伝説 IN 八ヶ岳自然文化園

1月4日(金)～3月25日(月)まで、原村八ヶ岳自然文化園にて開催しています。プラネタリウムによるオーロラ番組の上映他行われます。

また、2月24日(日)には「オーロラ原村マーケット 八ヶ岳周辺の美味しい物大集合」が開催されます。皆様のお越しをお待ちしています。



新春のごあいさつ

長野県商工会連合会 会長 矢崎 昭和

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、希望に満ちた新春をお迎えることとお慶び申し上げます。旧年中は、県下商工会及び商工会連合会の各種事業推進に格段のご支援・ご理解を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、東日本大震災からの完全復興は未だ出口が見えず、歴史的な円高や欧州政府の金融債務不安・消費低迷・尖閣諸島国有化による中国との軋轢等により、日本経済は立ち直りの出口が見えない状況でした。

また、少子高齢化による生産年齢人口の減少、若者の都市部への流失による過疎化等も含め、商工会地域では課題が山積しており、小規模事業者を取巻く経営環境は大変厳しい年でした。

さらに、本年3月末の金融円滑化法の期限切れ、平成26年からの消費税増税により、今後も一層厳しい経営環境が予想されます。

この状況下において、地域の総合経済団体として商工会が地域産業の活性化及び地域振興に果たすべき役割は今以上に重要となっております。

このため、昨年施行された中小企業経営力強化支援法に基づき商工会・商工連は支援機関としての認定を申請するとともに、中小・小規模企業を取巻く高度、複雑化した経営課題に対して的確な支援機能の発揮及び、地域全体の課題解決等のため、これからの商工会・商工連のあるべき姿を構築した「商工会中期マスタープラン」を策定し、平成25年度からはこのマスタープランに基づき、商工会との協働体

制により、今まで以上に地域社会に貢献できる事業活動を展開していく所存です。

また、産業振興支援プロジェクトの継続により、地域産業活性化の支援による地域全体の振興にも寄与していく所存です。

さらに、引き続き長野県商工会観光パワーアップ事業を展開し、県下19エリアにおける広域観光ルートとして観光地・地域名物を掲載した「お出かけベルルート」をTV活用により、県内外へ観光客誘致のための情報を発信いたします。これからは、地域の中小企業が持つ技術力や開発力のレベルアップはもとより、長野県農業経営者協会との連携等も含め、産業間の垣根を越えた新連携や6次産業等の地域特性を活かした産業育成による地域活性化を視野に入れることが重要であると考えています。

そのためにも、地域にとつて必要不可欠な組織として、本年も商工会活動の展開を図っていく所存です。ので、関係各位の一層のご支援とご理解を賜りますことをお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

持ち直しの動きに足踏みがみられるなど厳しい状況が続いております。こうした状況を踏まえて、旧年中は地域経済と雇用の下支えを図るため、県としてできる限りの経済対策を切れ目なく講じてまいりました。

本年も、経済雇用情勢を注視し、機動的な対応に努めるとともに、将来を見通して国際市場でも競争力を発揮できる次世代産業の創出や海外市場での販路拡大、外国人観光客や全国トップレベルの教育旅



新春を迎えて

長野県知事 阿部 守一

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

県内経済は、海外景気の下振れなどにより、製造業を中心に弱めの動きとなっており、雇用面でも、

新年のご



行の誘致、「おいしい信州ふーど（風土）」等の取組みを強力に進め、県内経済の活性化と雇用の創出に全力で取り組みます。また、本年を長野県のブランド元年とし、県内外の多くの皆様から共感・共鳴をいただける「信州ブランド戦略」を策定し、信州の持つ価値の向上と積極的な情報発信の取組をスタートしてまいります。

県民の皆様のご負託をいただき知事に就任し、早く



年頭にあたって

全国商工会連合会 会長 石澤 義文

新年明けましておめでとうございます。平成25年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

さて、我が国経済全般を見ると、長引くデフレや円高、先行きが極めて不透明な世界景気の影響を受け、景気が減速感を強めるなか、特に、地方の中小・小規模企業にとっては、大手製造業の工場閉鎖や生産拠点の海外移転による産業空洞化の進展、中小企業金融円滑化法終了の影響による資金繰りの悪化懸念などにより、先の見えない、厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、昨年11月に開催した第52回商工会全国大会では、東日本震災被災地への継続的な支援はもちろんのこと、まずは、本格的な景気回復を

も2年が過ぎました。新しい社会を創造していくためには、これまでの発想の延長線上を漫然と歩むのではなく、進むべき方向を明確にし、勇気を持って新たな一歩を踏み出すことが必要です。このため、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を基本目標とする新たな長野県総合5か年計画の策定を進めています。この目標を達成するためには、広く県民の皆様のご力を結集しなければなりません。県民の皆様のご参加と協働により地域社会全体にプラスの循環を

第一に、疲弊を極める地方や、地域を支えている小規模企業に活力を与え、また、全国隅々まで波及効果の行きわたる、大型の景気対策を断行するよう政府に強く要望することを決議したところであります。

一方で、我々商工会が、地域の再生にあたり、今後も中核的な役割を果たしていくため、自らがドラスティックに改革を推し進めていくことを、今こそ、強く決意する必要があります。

現在、我々商工会は「行きます 聞きます 提案します」の合言葉のもと、小規模企業に対する巡回訪問の徹底と、地域コミュニティを守る役割の強化に、全組織を挙げて一丸となって取り組んでおります。

今後はさらに、新たな事業展開や販路の新規開拓、

生み出し、元気な長野県を創ってまいりたいと考えております。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

県民の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

あるいは地域の活性化などにつながる「提案力」に一層磨きをかけ、地域や小規模企業の期待に応えることができるよう、我々も常に前進していかなければなりません。

昨年の全国大会のスローガンは「小規模企業が主役の日本へ」でした。

このスローガンを達成するためには「地域の主役」である我々商工会が、支援機能や組織力の強化に全力で取り組んでいくとともに、かねてから要望している「小規模企業基本法（仮称）」の早期制定に向け、一致団結して声をあげていくことが求められております。

引き続き、皆様の一層の支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、全国の商工会員の皆様並びに関係各位にとりまして今年が明るい一年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。

企業支援体制の変革

「商工会中期マスタープラン中間答申の内容」と「経営力強化支援法の認定」について

平成24年9月28日に商工会中期マスタープラン策定委員会の大窪委員長から商工連矢崎会長に「商工会中期マスタープラン中間答申」が提出されました。

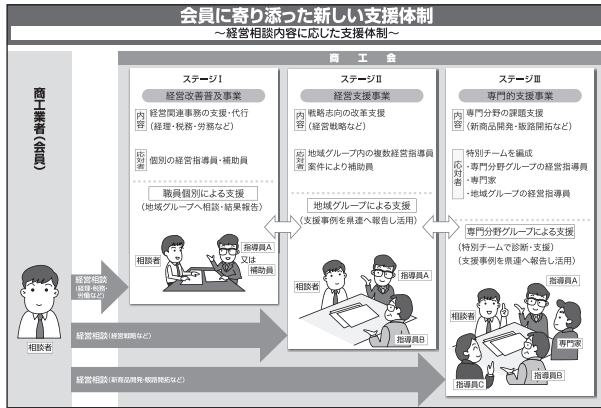
このプランは、平成25年度から平成34年度までの10年間の商工会・商工連の目指す姿を示したものです。

概要を説明しますと、まず基本理念を「私たちは、地域の工業者を全力で支援します」としています。そのための実践行動の柱は、経営支援体制を大きく変革することです。具体的には、基礎的経営改善普及事業を第一ステージと位置付けし、更に高度な案件については第二ステージと位置付け、「地域グループ」の複数の経営指導員等で支援します。更に高度・専門的な案件については、第三ステージと位置付けて、今後組織化される「専門分野グループ」の経営指導員や専門家が更に支援に加わります。併せて、支援事例をデータベース化し、別の支援に利用できるようにしていきます。

経営支援体制をこのように変革することで、地域の商工業者の相

談内容に応じ高度専門的な支援ができるようにします。

また、プラン策定の過程で「経営力強化支援法」が8月30日に施行され、県内でも税理士、金融機関等が新たな支援機関として認定されました。支援機関が互いに競い合うという時代の潮流の中、商工会が、認定支援機関のネットワークで中心的な役割を果たせるよう、商工連は、県下70商工会を包括して、支援機関としての認定申請を行いました。



県女性連レディースフォーラム2012開催

県女性連

「未来の経営者を育てる～地域一体となった人材育成に向けて～」



挨拶をする 佐々木県女性連会長

11月20日
(火) 松本市
「松本東急イン」において、
レディース

フォーラム2012を開催しました。

本年度は、「未来の経営者を育てる～地域一体となった人材育成に向けて～」をテーマに、近年、商工業者数の減少や後継者不足などが課題となっている中、商工会女性部として何が出来るのかを考えるため、基調講演やパネルディスカッションを行いました。



講演をする八木陽子氏

基調講演では、「未来を羽ばたかす子どもたちに贈るマネー&キャリア教育 ※」と題して、(株)イー・カンパニー代表取締役でファイナンシャルプランナーの八木陽子氏から、キャリア教育の必要性や先進事例などのお話をお聞きしました。

続いて行ったパネルディスカッションでは、NPO法人スクール・アドバンス・ネットワーク井上尚子氏のコーディネートにより、基調講演でお話をいただいた八木陽子氏、県産業政策課長石原秀樹氏、県教育委員会事務局教



パネルディスカッション
コーディネーターの
井上尚子氏

連佐々木悦子会長の5名のパネルからそれぞれの立場でお話をいただきました。

その中で、若者の安定志向による雇用のミスマッチ(中小・小規模企業の人材不足)や後継者不足による廃業などの課題が出され、参加者は熱心に聴講し、地域の人材育成に商工会女性部が関わる重要性を感じていました。

今回のレディースフォーラムをきっかけとして、今後、県女性連では、学校や地域と一体となって子供たちに地域の産業や職業、また経営の魅力を知ってもらうための事業を推進してまいります。



パネラーの皆さん(左から海沼敦主任指導主事、細野邦俊専務理事、佐々木悦子県女性連会長)



パネラーの皆さん(左から八木陽子氏、石原秀樹県産業政策課長)

※キャリア教育とは:
将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を實現するための力を育てる教育を「キャリア教育」といい、経済産業省や文部科学省でも様々な取り組みが行われています。

我ら「鉄の料理人」

池田町商工会

赤田工業株式会社（北安曇郡池田町）

代表取締役社長 赤田 弥寿文 氏



講師を務める赤田社長：池田工業高校での技能講座



代表取締役社長 赤田 弥寿文 氏

赤田工業株式会社は昭和39年設立。溶接板金、機械加工、組立の一環生産と高い技術によって、県内外の取引先から高い評価を受けています。

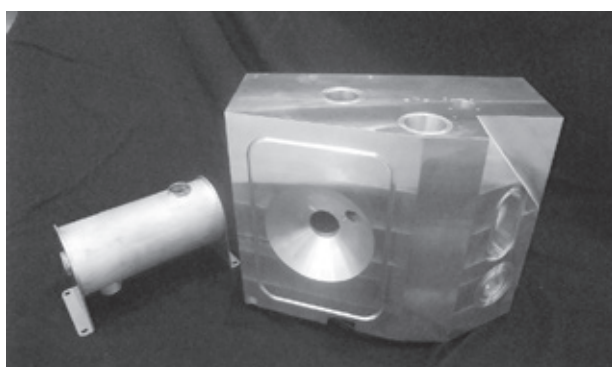
製造設備は、大物五面加工機、門型マシニングセンターなど高精度大型加工機や業界に先駆けてレーザー加工機を導入しており、試作から完成品製造までさまざまなニーズに対応する体制を整えています。

平成17年に、経営体質を下請けから自社製品を提供するメーカーへ転換展開するための経営革新計画を取得し、製造装置に使われるフレーム・架台、真空タンクのセミオーダー型受注製造を開始しました。さらに平成19年には、航空機部品加工技術による経営革新計画を取得しています

「真空装置」技術は将来に互ってのテーマとなっており、当社が製造する真空チャ



技能五輪全国大会（松本）の「構造物鉄工競技」に出場した社員の小林裕也選手



真空チャンバーと真空タンク

ンバーは電子顕微鏡や医療機器、先端研究装置の重要部品として多くの企業に採用されています。電子顕微鏡は国内ものづくりの基盤技術として重要視されています。このことから国内立地の促進に基づく事業計画の承認を受け、新たな設備投資を伴う大幅な事業拡大に取り組み計画を持っています。

当社の特徴は、明確な経営理念、経営ビジョンを持ち全社員に共有されていることです。

経営計画に基づく年間計画が各部門ごとで作成され、年2回の「経営方針発表会」で成果発表が行われます。全員参加型の活動にテーマと役割が与えられ、社員一人ひとりが主体的に活動する仕組みとなっています。

人材育成では全社員に技能検定などの資格取得を奨励しており、資格取得率は社員の80%に及んでいます。昨年、松本市で開催された技能五輪全国大会では「構造物鉄工」競技に2名の選手が出場し、大手企業が多い選手の中で好成績を収めています。

又、当社は地域のものづくり人材の育成にも積極的に係わり、テクノ安曇野高瀬プロジェクトが行う技能講座での講師、池田工業高校生の「デュアルシステム」(実践的な職業教育)の受け入れを行っています。

経営理念の「豊かな社会創りに人材と製品を通して貢献する」を基に、「必要とされる企業であるため」に脈々と挑戦しています。

Shokokai NOW! 飯綱町商工会 北信 Vol.90

飯綱町プレミアム付き商品券発行事業及び「やたら祭り」による地域振興

〔飯綱町プレミアム付き商品券〕

プレミアム付き商品券事業につきましては、町から補助金をいただき、平成21年度、平成23年度、そして今年度実施しました。

今年度については、予算規模が昨年度の半分以上となりましたが、2割のプレミアムを付け額面6、



000円(500円券12枚綴り)の商品券1冊を5,000円とし、1世帯あたり30,000円を上限として総数4,500冊を、商工会を含め町内8ヵ所で開催を行いました。

使用できる期間は7月2日の販売から約3ヶ月間の9月30日までで行い、使用可能事業所は町内の約130事業所に参加をしていただきました。

地域柄、車を使えば15分から20分くらいで長野市まで行ってしまったため、普段はなかなか地元で買物をしないような方でも2割プレミアムが付くとお得感が増し、7月2日の販売開始からわずか4日間で売り切れてしまいました。

商品券の使用については、平成21年度及び昨年度とは発行総額は異なるのですが、毎回、回収率が約99・7%となっており、100%の回収にはならないものの、利用者には大変好評です。

また、普段あまり地元の事業所を利用しない方に利用してもらって知ってもらうには大変意義があることと考えています。

〔やたら祭り〕

「やたら祭り」は、8月1日から9月30日までの2ヶ月間、町と共同実施によ



り実施しました。

「やたら」とは、この地域に昔から伝わる郷土食で、なす、きゅうり、みょうがなどの身近な夏野菜と大根のみそ漬けを細かく刻んで混ぜたものです。夏の食欲のない時などでもさっぱりと食べることで、栄養のある料理です。

また、「やたら」は各家庭などにより使う食材が異なるので、それぞれ家庭の特徴が出ます。今回の「やたら祭り」については、町内の飲食店6店舗が参加し、それぞれ「やたら」を使ったオリジナルメニューを考案し提供していただきました。

参加店は全部で6店舗9品目です。町と共同で行ったため、非会員の店舗もありましたが、祭り期間中は洋風、和風、イタリアンありと、各店思考を凝らした様々な「やたら」料理が提供されました。

祭り期間終了後にとったアンケートによると、客数、新規客の来店等につながったというような意見がでており、町の活性化にもつながっていると思われます。今後、参加店を増やすなどして、郷土食「やたら」を使った町の活性化を行っていきたいと考えています。

〔建設分科会のPRチラシ〕

町内に建設関係事業者をPRし、受注の拡大を図るため、平成18年度から毎年1回又は2回町内全域に新聞折込を行ってきました。

A3の用紙に会員名簿を記載しているのみで、PR効果が少ない。との意見があり、平成22年はお休みしました。

しかしながら、①町内の建築確認申請件数が減少傾向にあること、②下請け受注は低単価・現場が遠方であることも多く採算がとりにくいこと、③ITの普及により低コストで情報発信ができること、を踏まえ、「付加価値を高めるには事業者が直接受注するチャネルの確保が必要である」との考えから、長野・北信支部広域協議会で視察に訪れた「葉山町商工会」のチラシを参考にして、再発行の運びとなりました。

今回は、飯綱町のリフォーム補助金の紹介記事、携帯からのアクセスを容易にするQRコードの掲載など、地域住民の皆様にも有意義な情報の提供を心掛けました。

今年度は、地域住民と事業者との情報の非対称性に配慮し、信頼を得やすいチラシの制作に向けて準備中です。



環境は儲かる 環境視点からの 経営改善手法 (MFCA)



有限会社エスエムエスコン
サルディング 代表取締役
中小企業診断士
関 信一氏

昨年、東日本大震災から電力の削減等の取り組みが進んでいます。そんななか環境経営から「環境は儲かる」への取り組みをすすめている企業が増えていきます。経営改善手法に環境視点を加えた経営改善手法について事例を紹介しながら説明致します。

1. マテリアルフローコスト会計 (MFCA) 手法 (ISO14051:2011)

企業の生産工程を物量(マテリアル)と金額(コスト)の両面から測定して資源やエネルギーのムダを管理します。MFCAでは、設計、仕入れから生産、廃棄・リサイクルまでの企業活動全体で改善ポイントを抽出することができます。

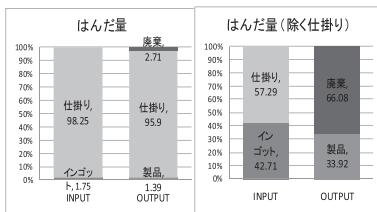
2. MFCA導入事例

S社は社員14名で主にディスクリット部品実装、基板実装後の検査を行っています。

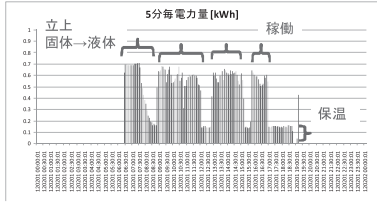
エネルギーコストが大きいディスクリット部品のはんだ付け工程に注目してMFCAを導入しま

図1 MFCA計算結果とその考察

はんだの入出力と電気量の測定



- はんだの入出力を測定
- ・はんだ槽内の仕掛りが多いが、品質上削減できない
- ・製品より酸化し廃棄している方が多い



- 自動はんだ槽5分毎の電力を測定
- ・立上げの電力は使用量の約2~3割
- ・はんだの保温に2kW前後必要
- ・夜間溶融したままに加熱すると、電力量は現在より増える

した。

(1) はんだ付け工程
生産工程は、プリント基板に電子部品のディスクリット部品を作業員がプリント基板に実装します。次に実装後のプリント基板を自動はんだ槽装置によりはんだ付けを行います。その後検査を行います。

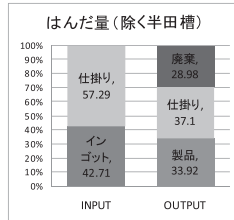
(2) ロスの定量化
データ採取項目として基板に付着するはんだの重量、酸化したはんだの重量、使用電力としました。はんだの入出力と電気量の測定を行い整理しました。(図1)

図2 MFCA導入結果からの改善の着眼点

廃物と電力の改善効果(廃棄物は実測値、電力は計算値)

- ・廃棄物の削減
酸化はんだを分離処理してはんだを槽に戻す
↓
廃棄量の約6割を削減
廃棄量が製品量を下回った
- ・はんだ槽の放熱を抑える事で電気量の削減
はんだ槽を断熱材で覆い、保温性を高める
保温時のダクト吸引量を抑え、ムダな放熱を防ぐ
↓
保温と熱効率を上げることで約半分を削減可能
はんだを溶融したまま保てれば立ち上げ時の約9割不要

はんだ槽への断熱材の適用により廃棄物の削減と電力の削減が同時に実現できる可能性が得られた



・はんだの熱エネルギー計算
15→213℃ 34.8kJ/kg
融解熱(潜熱) 37.7kJ/kg
213→250℃ 7.9kJ/kg

300kgで必要な電気量 6.7kWh
実測値 14~15kWh
→投入されたエネルギーの半分が放熱によって損失となる。

注 MFCAに関する参考サイト

<http://www.jmac.co.jp/mfca/>

(3) 改善の着眼点
廃棄物では、酸化はんだを分離処理してはんだ槽に戻すことにより、廃棄物の約60%を削減できました。はんだ槽の放熱を抑える方法として断熱材で覆い、保温性を高めます。保温時のダクト吸引量を抑え、ムダな放熱を防ぐことにより、電気量の約50%削減と立ち上げ時の約90%が削減可能であることが分かりました。(図2)

債権の管理について

高野尾法律事務所

弁護士 高野尾 三穂氏

今回、商工連ながのの原稿のご依頼をいただくにあたって、テーマは中小企業者にとって役に立つ情報をとのお話がございました。そこで、今回のテーマは、「債権の管理」とし、少しでも皆様のご参考にしていただければ幸いです。

債権管理の基本事項は、大きくいうと次の3つにまとめられると思います。

①取引先の信用調査を徹底すること、②取引先と契約（書）を締結し、取引条件を明確にすると共に、債権保全条項をきちんと定めておくこと、③担保をとること。

1 信用調査について

取引先が倒産してから回収するのは労力と費用がかかり、非常に困難です。倒産するような取引先との取引は可能な限り避けるべきです。

そのためには、取引先と取引を始める前にあらかじめ信用力のある取引先かよく調査することです。調査内容としては、誰でも閲覧可能な商業登記の登記事項証明書を確認して、商号・本店等の主たる事務所・事業目的・資本金・設立年月日・役員・代表者の住所及び氏名・共同代表の定め・支店等を確認する他、定款・会社経歴書・カタロ

グ等を相手方から提供を受け、出資者（株主等）・役員の構成と経歴などを検討することも考えられます。また、主要取引金融機関・主要取引先等との取引内容を確認したり、代表者、経営陣の資質能力・営業方法・実績・景気動向の確認・事務所・工場・倉庫・従業員・合理化等の状況を把握することも有益です。その際、取引先の協力を得ず、かつ知られないで資産状況を調査する方法として、不動産登記の登記事項証明書を確認して、取引会社並びに代表者・役員所有の不動産について、担保の設定状況等の確認ができます。

2 契約書等書類による債権管理

契約は口頭でも成立します。しかし、「言った」「言わない」のトラブルを避けるため、必ず書面化すべきです。書面化するのには、契約成立の事実及びその内容をその書面だけで証明することが

できるため、有無をいわせぬ証拠力を持ちます。契約書の書式の方

式は、当事者全員が調印するものと、一方当事者が他方に

差し入れる方式（注文書／注文書、差入れ書

文請書、差入れ書



等」とがあり、「契約書」「覚書」「念書」等の拘束力について、表題で差はなく、内容によって拘束力をうけます。後日無効や取消を主張されないよう調印者の契約締結権限を確認することは必要です。

契約書があっても当事者間で有効・無効が争われる場合があるので、特に重要な契約については、公正証書を作成すると良いでしょう。公正証書の作成には費用がかかりますが、金銭消費貸借等は、特に債務の弁済に強制力をもたせるために「執行認諾文言付き一本証書記載の金銭債務を履行しない時は、直ちに強制執行に服する」にしましょう。債務者が債務不履行をした時、判決と同様に債務名義（債務者の債務の存在を公証するもの。確定判決、和解調書等）を有しているので、債務者の所有財産に差押えができ債務者としては大いに脅威を感じます（債務名義がなければ仮差押えしかできません）。

3 担保をいじめる

担保の必要性は、債権回収の最後のよりどころとなることです。担保の種類としては、保証・連帯保証・留置権・抵当権・質権・譲渡担保・所有権留保等があります。

紙面の都合上、それぞれ内容の説明は省きますが、特に注意していただきたいのは、保証・連帯保証において争われることが多いので、かならず保証人自身に保証意思を確認してください。実際に署名・なつ印するのを確認し、実印を使用してもらうのもよいでしょう。



てんぐカード会理事長
(株)月の井酒店
代表取締役 早志 圭司 氏
戸倉上山田商工会

お得意様への感謝を形に 利用者だけが得をする

昭和25年開業の酒類小売店を営みながら、地元戸倉のスタンプポイントカード発行団体「てんぐカード会」の理事長を平成16年から務めております。

全国に幾多多数のスタンプ会が存在しますが、その大半が今後の事業展開に黄色信号が灯っているのが現状ではないでしょうか。加盟店の減少、大型店との競合、財務状況の悪化、TポイントやEdyなどの他業種他店舗提携によるポイントサービスや電子マネーの乱立など、問題は山積みであり、当会も多分に漏れずその山積した問題に飲み込まれ苦しい状況にあります。

それを地域の一スタンプ会がクリアすることなどはや至難の業であります。そんな当会は、平成8年にそれまでの「貼る」スタンプシールを止め、ポイントカードを導入しました。カードデザインを一新する際、マスコミ的なキャラクターをつくり、より一層お客様方に愛着が湧くよう、戸倉キティパークにそびえ立つ「千曲天狗」をモチーフとしたキャラクターを考案し、会の名称も「てんぐカード会」に変更しました。

新たな船出を飾った当時の加盟店数は30店、ポイントの売上も順調に伸び、まさに順風満帆？であったわけですが、平成13年を境にポイント売上は下降を続け、現在はピーク時の半分以下、加盟店数も21店に減少してしまいました。売上が下がっていく一方でも、ここ数年は時流と話題性を織り交ぜ、てんぐカード利用者与非利用者との徹底した差別化を図るイベントを考え実施しております。

実際には、ガソリンが高騰した際に満点カード3枚（1枚の満点カードは500円の金券）でガソリン10ℓ券と交換（約350円お得）できるイベン

トや、加盟店でのお買い物時に満点カード1枚を使用すると、各加盟店で3,000円分の利用ができる商品券が貰えるスペシャルギフトカードイベント（一加盟店で利用できる上限は1,000円分）などがあります。

ポイントの発行は値引きの一部であり、お客様は買い物をした時点ではその付加価値を感じにくいのが現実です。そこで、ポイント事業の原点でもある「貯めて得する」にイベントを特化させ、実施時に非常に大きな満足感をお客様に与えることこそが各加盟店、てんぐカード会の生き残る道の1つでもあると考えます。黙っていても客が来る、そんな時代は遠い昔の話であります。コアなお客様がいる限り、今日も知恵を絞っています。



てんぐカード

「この人に注目」をシリーズで毎号掲載しています。商工会地域内で頑張っておられる方をご紹介します。

復興特別所得税の源泉徴収のあらまし 平成25年1月から給与所得等の源泉徴収事務が変わります。

平成23年12月2日に東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）が公布されました。これにより、平成25年1月1日から平成49年12月31日までに生ずる所得について源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税を併せて徴収し、源泉所得税の法定納期限までに、その復興特別所得税を源泉所得税と併せて納付しなければならないこととされました。

1 給与等に係る所得税及び復興特別所得税の源泉徴収

平成25年分以後の源泉徴収税額表に基づき、所得税と復興特別所得税の合計額を徴収し、1枚の所得税徴収高計算書（納付書）で納付します。

2 源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の額

源泉徴収すべき復興特別所得税の額は、源泉徴収すべき所得税の額の2.1%相当額とされており、復興特別所得税は、所得税の源泉徴収の際に併せて源泉徴収することとされています。

$$\begin{aligned} \text{支払金額等} \times \text{合計税率}(\%) &= \text{源泉徴収すべき所得税及び復興特別所得税の額} \\ \text{合計税率}(\%) &= \text{所得税率}(\%) \times 102.1\% \end{aligned}$$

受章・表彰のお知らせ

平成24年度秋の叙勲
鈴木坂城町商工会長が
旭日単光章を受章

坂城町商工会長の鈴木会長が、長年の功績を讃えられ、旭日単光章を受章されました。おめでとうございます。

鈴木 秀典 氏
(坂城町商工会長、商工連副会長)



全国物産展



長野県観光パワーアップ事業紹介コーナー

平成24年11月23日(金・祝)から25日(日)の3日間、東京・池袋サンシャインシティにて全国商工会連合会主催「地域力宣言2012 ニッポン全国物産展」が開催されました。

ニッポン全国物産展は、地域産品販路開拓支援基金事業の一環として、全国における地域資源等を活用して開発された特産品を中心に、各地域の特色を生かした産品を一堂に集め、その成



多くの人で賑った「全国ご当地おやつランキング」

果普及や関係者の情報交換を積極的に行うとともに、各地の観光PRを行い、産業おこしによる地域経済の

活性化、自立化に寄与することを目的としています。全国各地から361事業者が参加。昨年に引き続き、「東北復興支援」と「全

国ご当地おやつランキング」を同時開催。「全国ご当地おやつランキング」には、松本萩原製菓有限公司(安曇野市)が出席し、「とろけるりんごシヨコラ」が3位に入賞しました。

また、新たな試みとして、来場者と出展者が材料や製法、思い入れなどこだわりをゆくりと話ながら見回れる環境づくりと全国の工芸品の認知度を促す目的として、非食品を一つの場所に集めた「ニッポン全国匠横丁」も同時開催し、南木曾ろくろ工芸協同組合(南木曾)、榎木工製作所・有限会社ニセン工芸(南木曾)が出席しました。県ブースでは、



長野県ブースの様子

有限会社高原牧場(長和町)、株式会社竹内農産(長和町)、白馬サンブロンファーム(白馬)が、地域の特産品販売を行いました。また、商工連も長野県観光を積極的にPRするため、お出かけ食ベルートのDVDの放映とパンフレットの配布や来場者への観光アンケート調査を行いました。来場者は3日間累計約14万人にのぼり、大盛況でした。



ニッポン全国「匠」横丁



「お取り寄せニッポン全国物産展」開設

全国から集まった美味と良品をお取り寄せできるポータルサイト。ニッポン全国物産展の出品商品をメインに、全国の特産品やスイーツ、工芸品などを掲載。3月31日まで。

<http://www.otoriyose.shokokai.or.jp/>

真田氏の発祥については依然として謎が多いが、現上田市真田地域を本拠地に東信濃の名門、海野氏の流れをくむといわれている。天文10（1541）年、武田、村上氏らと海野氏との間で起こった「海野平の合戦」に破れた真田幸隆は、真田の地を追われ上野（現群馬県）へ落ちのびた。その後、しばらくして武田信玄の配下となる。

武田信玄の度重なる信濃攻略も天文17（1548）年の「上田原の合戦」及び天文19（1550）年の「砥石・米山城」への攻撃でも、小県に勢力を持つ村上義清を討つことが出来ず信玄の数少ない敗戦の一つに数えられている。その様な状況の中翌年の天文20（1551）年、幸隆は難攻不落の砥石城の乗っ取りに成功する。その詳細については不明であるが、得意の調略（工作）によって内部から切り崩していったのかもしれない。いずれにせよこの活躍により「海野平の合戦」で失った本領の真田地方を再び手中にし、



真田氏歴史館 鎧・3点複製



真田氏発祥の郷の碑

ようやく故郷へ帰ることができたのである。このあと、幸隆は武田軍の先方として、上杉謙信との「川中島の合戦」や上野攻めで活躍することとなる。

幸隆のあと、天正3（1575）年「長篠の合戦」にて長男信綱と次男昌輝が相次いで戦死。急きよ三男の昌幸が家督を



Vol.4

真田町商工会

乱世を生き抜いた真田三代 幸隆、昌幸、信之・幸村

2,000人であった。これが「第一次上田合戦」で、その詳細は不明だが激しい戦いが展開されるも落城に至らず徳川軍は撤退。これは真田の武名を天下に知らしめた戦いとなった。

豊臣秀吉亡き後、天下の覇者を決める慶長5（1600）年の「関ヶ原の合戦」では、昌幸と次男の幸村は西軍へ、長男信之は東軍へそれぞれ属した。関ヶ原へ向けて徳川軍が中山道を西進した際、昌幸は足止めをくらわせようと、降伏する様子を見せながら上田城に籠城し戦った。これが「第二次上田合戦」で徳川軍

継ぎます。武田信玄の死後、武田家が滅亡するとわずか一年の間に織田、北条、徳川と情勢に同じ主君を変えするなど、巧みな外交戦術により領土を拡大する一方で上田城を築くなど、戦国大名としての地位を不動のものとしていきます。家康から真田領上野沼田の引き渡しを迫られますが、これを拒絶し、昌幸は次男（幸村）を上杉景勝のもとに人質として差出し、自らは上田城に籠ることにしました。

天正13（1585）年、家康は昌幸を討伐するため上田に大軍を差し向け、徳川軍7000人に対し、迎え撃つ真田軍は

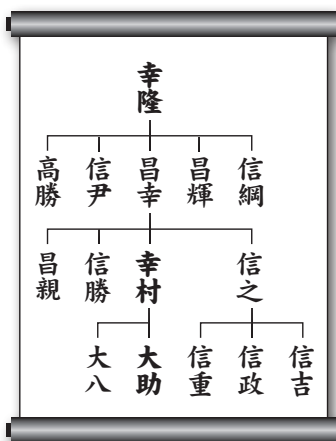
38,000人に対して軍事力の差で圧倒的に不利であったにも関わらず、徳川軍に大きな損害を与えたといわれている。またしても大軍を破った昌幸は、再び真田の武名を天下に高めたのである。

徳川家康の勝利で終わった「関ヶ原の合戦」ののち、昌幸と幸村父子は信之による助命嘆願の結果、高野山の九度山（現和歌山県）に流されました。昌幸は、慶長16（1611）年、九度山にて病没。また幸村は慶長19（1614）年、徳川家康と豊臣秀頼の対決を前に大阪城へ入城し、「冬の陣」で大活躍をするも翌年

の「夏の陣」で家康を追いつめるも戦死。徳川方から「真田日本一の兵（さなだひのもと）といちのつわもの」と称賛されるほどであった。

一方、昌幸に代わり上田をおさめていたのは長男の信之であった。元和8（1622）年、松代への国替えを命じられ、真田家による約40年にわたった上田での歴史は終わったが、松代の地で明治まで十代続き真田十萬石としてその家名は存続した。

平成23年に、真田町商工会青年部ではこの真田三代にわたる壮大なる真田一族の戦国ロマンを題材とした「真田三代歴史検定初級試験」を実施したところ、全国から多くの方が受験にいられて、その模様は新聞、テレビ等地元メディアで大きな反響をいただきました。さらに、平成24年には、初級合格者を対象とした上級試験も実施して、現在初級試験を5回と上級試験を2回開催しています。平成25年からは大手出版社の日本出版社と連携して全国展開もする予定です。これからも「真田一族」というブランド認知の向上をすすめてまいりますので応援をよろしくお願いいたします。



商工会の業務災害保険

商工会の業務災害保険は、次の**2つの補償がセット**された、**万が一の「労働災害」から企業を守る保険**です。



従業員向けの災害補償

従業員が業務上の事故によるケガで死亡・後遺障害が生じた場合の補償です。



プラス

企業向けの使用者賠償責任補償

労災事故により、従業員やその遺族などから企業が訴えられた場合の訴訟費用・法律上の賠償責任などに対する補償です。



業務災害保険の特長

- 1 通勤途上を含む業務上の事故による**死亡・後遺障害を補償**します!
- 2 企業の法律上の賠償責任を最大**1名あたり3億円**
1災害あたり5億円まで補償します!
- 3 保険料は (会社単位で加入)
売上高等と業種に基づいて**算出!**
- 4 建設業の場合、経営事項審査の**加点对象**(15ポイント)となります!

お問い合わせはご加入の商工会へ・取扱代理店をご紹介します

※業務災害保険は、全国商工会連合会を契約者とする商工会会員向け一般傷害保険となります。ご加入の商工会より代理店または引受保険会社をご紹介します。商品説明・保険料試算・加入手続きは取扱代理店にて行ないます。

ご不明な点がありましたら代理店または引受保険会社「東京海上日動火災保険株式会社」「株式会社損害保険ジャパン」までお問い合わせください。また、ご加入にあたっては、必ず代理店からお渡りする「重要事項説明」等をよくお読みください。

引受会社：東京海上日動火災保険株式会社 株式会社損害保険ジャパン

*引受会社により、保険料、補償範囲等が若干異なる箇所がありますので、必ずご確認ください。

2012年5月作成 12-T-01029



長野県商工会連合会選定

信州匠選 選定品のご紹介

本会が行う信州匠選事業は、県内でとれる産物を使った商品の特産品として販売・消費することにより、地域活性化を推進することを目的として、長野県産の材料を30%以上使ったものだけを認定しています。

信州匠選URL : <http://www.nagano-sci.or.jp/takumisen/>

株式会社マスタ

〒399-4301 上伊那郡宮田村6689番地1
TEL0265-85-2086



■豆腐

■大豆どーなつ

地元産大豆を100%使用し、こだわり抜いた製法で「本当のとうふ」をめざしました。



株式会社サンメクス

〒399-4601 上伊那郡箕輪町大字中箕輪2132番地27
TEL0265-70-7815

■くみあい杜仲茶

■これが杜仲茶

■グリーン杜仲茶

『くみあい杜仲茶』は1981年(昭和56年)に信州伊那谷箕輪の地で「仙命茶」の名称で誕生した日本初の杜仲茶です。その後の度々の杜仲茶ブームにも国産原料にこだわり続け、安全で安心な商品をお届けしています。

